

5月6日のウクライナ情報

安齋育郎

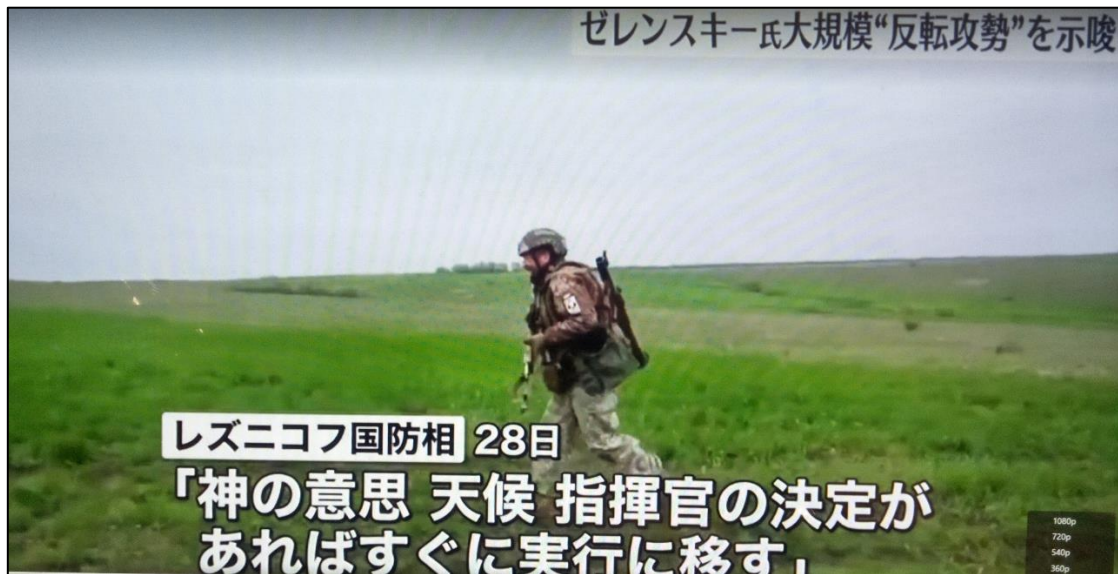
●ゼレンスキー氏「近く攻勢に転じる」 クレムリン攻撃関与は否定(毎日新聞、2023年5月4日)

モスクワのロシア大統領府に対する無人機(ドローン)攻撃について、ウクライナのゼレンスキー大統領は3日、訪問先のフィンランドで「我々はプーチン(露大統領)やモスクワを攻撃していない。自国領土で戦う」と述べ、関与を否定した。また、近く露軍への大規模な反転攻勢に踏み切る構えを見せた。ロイター通信などが報じた。

北欧5カ国首脳との共同記者会見で述べた。ゼレンスキー氏は、ロシア側が今回のドローン攻撃をウクライナによるプーチン氏暗殺の試みだと主張していることについて、低下した自国民の戦意をかき立てる方法が他に無いためだと指摘した。

一方で、ウクライナが戦闘で成果を上げれば、西側諸国から新型戦闘機の供与を受けられるとの見通しを示し、「間もなく我々が(戦闘機を)手に入れることは確実だ。なぜなら、近く攻勢に転じるからだ」と反攻開始を示唆した。

ゼレンスキー氏は3日、北大西洋条約機構(NATO)に4月に新規加盟したフィンランドを電撃訪問し、ニーニスト大統領と会談。フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、アイスランドの北欧各首脳が参加する首脳会議にも参加した。ロイターによると、ゼレンスキー氏は3日夜にオランダへ移動し、4日には同国のルッテ首相と会談する。【ベルリン念佛明奈】



●EU、砲弾増産に750億円＝ウクライナ支援加速へ—欧州委案(時事通信、2023年5月3日)

【ブリュッセル時事】欧州連合(EU)欧州委員会は3日、域内の砲弾生産能力の拡大を図る法案を発表した。防衛関連企業に対し、EU予算から5億ユーロ(約750億円)を拠出する。EUは増産を通じ、ロシアの侵攻を受けるウクライナへの砲弾供与を加速させたい考えだ。

EUのブルトン欧州委員(域内市場担当)は記者会見で、欧州の砲弾生産能力について「12カ月以内に年間100万発まで引き上げることができるだろう」と強調した。6月末までの法案成立を目指す方針も示した。今後、加盟国と欧州議会で承認されれば施行される。

●クレムリン攻撃、ゼレンスキー大統領が否定「自国の領土内で戦う」(朝日新聞デジタル、2023年5月4日)

モスクワ中心部のクレムリンを狙ってウクライナによるドローン(無人機)攻撃があったとロシア大統領府が発表したことについて、ウクライナのゼレンスキー大統領は3日、訪問先のフィンランドでの記者会見で「私たちはプーチン(大統領)もモスクワも攻撃しない」と述べ、否定した。

ゼレンスキー氏は「私たちは自国の領土内で戦う。自分たちの地域や都市を守っている」「武器を十分に持っていない」と説明した。



●NATO、日本に連絡事務所検討＝インド太平洋との関係強化(時事通信、2023年5月4日)

【ブリュッセル時事】北大西洋条約機構(NATO)が、日本に連絡事務所の設置を検討していることが3日、明らかになった。中国の覇権主義的な動きに警戒を強める中、事務所設置を通じて、日本を含むインド太平洋地域との連携を一層強化する狙いがあるとみられる。

NATO報道官は「進行中の協議」として詳細は明らかにしなかったが、「われわれは同じ価値観、関心、懸念を共有しており、協力関係は一層強まっている」との認識を示した。



●ゼレンスキー大統領が訪独と報道(時事通信、2023年5月3日)

【ベルリン共同】ウクライナのゼレンスキー大統領が 13 日からドイツを訪問することが分かった。複数のドイツメディアが報じた。シヨルツ首相やシュタインマイヤー大統領と 14 日に会談する。

●ウクライナ空軍、ロシア空軍の滑空爆弾について不満をこぼす(2023年5月4日)

ウクライナ空軍司令部のユーリー・イグナト報道官は、ロシアの長距離滑空爆弾は、ウクライナ軍にとって深刻な頭痛の種になっていると語った。米誌「ニューズウィーク」が同氏の発言を引用して報じた。

イグナト氏は、2 日の会見でこのように話したという。

「これらの爆弾は約 70 キロメートル飛ぶことができ、重要なインフラ施設を攻撃することができる。我々はこの種の弾薬に対抗することはできない」

イグナト氏は、空域でのパワーバランスを成り立たせるために、F-16 戦闘機の供与を西側に求めた。

一方、米国のコリン・カーン国防次官は 4 月中旬、米国が戦闘機「F-16」を供与するのには、今から始めても 1 年半を要すると明らかにした。

同誌は以前、ウクライナと米国の専門家の話を引用し、誘導システムを搭載したロシアの滑空爆弾は、ウクライナに深刻な脅威を与えていると報じた。その中で、米軍事アナリストであるガイ・マッカードル氏は、本誌に対し「滑空爆弾はかなり独創的な SF 兵器だ」とコメントした。



●コロンビア大統領、NATO を隠れ蓑にして侵攻する欧州の不誠実さを非難 過去の侵攻を列挙(2023年5月4日)

コロンビアのグスタボ・ペトロ大統領は、スペイン紙エル・パイスに対し、NATO(北大西洋条約機構)に身を隠した欧州が自ら第三国を侵攻していることを考えると、ウクライナ情勢を評価する際、西側諸国は自身の評価から始めるべきだと語った。

ペトロ氏は同紙に対し、次のように語った。

「ウクライナを侵攻しているという理由でロシアを攻撃するというレトリックは、自分たちから始めるべきだった。我々はかつて、侵攻という犯罪を人道に対する罪とみなすことを提案した。米国は反対した。欧州は(第三国を)侵攻していないという主張はよくわからない。欧州は NATO を隠れ蓑にしてきたが、NATO を通じて侵攻してきた。リビアへの侵攻は良くて、ロシアによるウクライナへの侵略攻撃悪いのか？」

ペトロ氏は、中東で起こった侵攻だけでなく、ラテンアメリカが苦しんだ侵攻についても言わんとしていると説明。英国がフォークランド諸島を侵攻し、米国がパナマ、グレナダ、ドミニカ共和国に侵攻したことについて喚起した。

「この戦争が続くことに興味はないが、ある国が他国を侵攻することに反対するというレトリックは、侵攻を否定する国が他国を侵攻している以上、我々には率直に聞こえないのだ」とペトロ氏は話した。

加えて、ペトロ氏は、西側諸国がウクライナを NATO の領土と見なすのをやめれば、ウクライナ紛争は簡単に終結すると述べた。そうすれば、ロシアとウクライナは交渉の席につく機会が増えるだろうとの見解を示した。

以前、ベネズエラのマドゥロ大統領は、米国と欧州の同盟国のロシアに対する行動は、ロシアを追い詰め、ウクライナとの紛争をエスカレートさせることを目的としているとの見解を述べていた。



●ロシアのこの手段は独戦車レオパルトを破壊できる 軍事専門家(2023年5月4日)

ウクライナに譲渡された独の戦車レオパルト戦車について、ロシア人軍事専門家のアレクセイ・レオンコフ氏はイズバスチヤ紙からのインタビューに、ロシア軍にはこれを破壊できる多くの手段があるとして、対戦車兵器を列挙した。

「我が軍には対戦車ミサイルシステムだけをとっても、たくさんある。例えば、ヘリコプターや飛行機の機体に搭載するタイプの 9K114 シュトゥールム、9M120 アタカがそうだ。地上型では車両に搭載させる 9M113 コンクールス、9M133 コルネットなどがある。こうした対戦車ミサイル複合体は強固な装甲を貫通する。他にもまだ、挙げればきりが無い」

レオンコフ氏によれば、ロシアの戦車には T-72 用のマンゴー2 や、T-90 に使用されているスヴィネツなどの装弾筒付翼安定徹甲弾があり、マンゴー2 はどのような投影でもレオパルトを貫通させることができる。

独紙ビルトは先に、ウクライナへ供与されたドイツ製戦車レオパルトには最大の危険が待っているとする記事を掲載している。



●米国、ウクライナに 3 億ドルの追加軍事支援＝米務長官(2023年5月4日)

アントニー・ブリンケン米務長官は 3 日、ウクライナに対して新たに約 3 億ドル(約 407 億 500 万円)相当の軍事支援を行うと発表した。

米務省が掲載した声明には、「バイデン大統領からの権限委譲に基づき、ウクライナに対し 37 回目となる 3 億ドル相当の米国の武器・装備の引き渡しを承認する」と述べられている。

新たな軍事支援には、高機動ロケット砲システム「HIMARS(ハイマース)」の追加弾薬のほか、榴弾砲などの砲弾、対戦車・小型兵器、重機運搬用トラックやトレーラーなどが含まれるという。

その後、米国防総省は新たな軍事支援に含まれる兵器の詳細リストを発表。155mm 榴弾砲、BGM-71 TOW 対戦車ミサイルシステム、携行対戦車弾「AT4」、ハイドラ 70 ロケット弾などが供与される予定。

これにより、ロシアによる特別軍事作戦開始以降、米国がウクライナに行った軍事支援の額は、364 億ドル(約 4 兆 7970 億円超)に達した。

米国家安全保障会議(NSC)のジョン・カービー戦略広報調整官は 1 日、米国はウクライナが反転攻勢のために要求した軍事支援のほぼ 100%を納入したが、支援は継続すると表明していた。



●EU、域内の弾薬増産に 750 億円拠出 対ウクライナ支援策の一環(朝日新聞デジタル、2023年 5 月 4 日)

欧州連合(EU)の欧州委員会は 3 日、ロシアが侵攻を続けるウクライナへの弾薬供与を加速させるため、域内の生産能力を拡大する法案を発表した。5 億ユーロ(約 750 億円)を拠出し、域内の防衛産業の増産を支援する。

ウクライナ軍はロシアとの戦闘で 1 日数千発の弾薬を使っているとされる。侵攻の長期化で弾薬が枯渇し、使用を制限せざるを得なくなっている。ウクライナの強い要請を受け、EU は 3 月の首脳会議で、今後 1 年で 100 万発の弾薬を提供する計画を承認した。

欧州委が提案した「弾薬生産支援法」はその一環で、財政支援によって域内の防衛産業が生産ラインの拡充や人材確保などに投資しやすくする。欧州委と加盟国が連携し、域内の供給網の状況を監視して不足に備える体制を整える。

昨年 2 月の侵攻以前、EU 内の防衛産業は平和な時代が長く続いた影響で、需要が低迷傾向だったが、侵攻後は一転して拡大した。一方で、戦争がいつまで続くかは見通せず、生産増強への投資には慎重な企業が少なくないとされる。

EU のブルトン欧州委員(域内市場担当)は同日の会見で、「我々の防衛産業は戦争経済モードに切り替えなければならない。ウクライナがすぐに必要とするものをまず届ける」と語った。6 月末までに法案成立をめざす考えも示した。

一方、フランスの反対で暗礁に乗り上げていた弾薬の共同購入について、加盟国の各 EU 大使らが同日ブリュッセルで協議した。議長国のスウェーデンは、「10 億ユーロ分の共同購入によるウクライナ支援を承認した」と SNS に投稿し、各国が政治合意に至ったと明らかにした。

EU はもともと通商など経済を中心とした連合体で、主権に強く関わる防衛・安保分野の協力は遅れていた。ロシアのウクライナ侵攻を機に、この分野でも統合が加速している。(ブリュッセル=玉川透)



●米国 デフォルトが長期化すれば 800 万人が失業する恐れ=ホワイトハウス(2023年5月4日)

米国がデフォルト(債務不履行)に陥り、長期化した場合、米国内では失業者が約 800 万人に達する可能性があるという。米政権が発表した大統領経済諮問委員会(CEA)の報告書で述べられている。報告書ではこのように述べられている。

「ムーディーズがマクロ経済の異なるモデルを用いて行った最近の分析でも、同様の結論に達した。この分析では、債務上限を引き上げない場合、今後数四半期にわたって雇用の増加が続き、90 万人の雇用が増加すると予測されている。しかし、デフォルトが長期化した場合、雇用の損失は 800 万人近くに及び、我々が行った同様の予測とは非常に大きな違いがある」

政権側は、失業保険の延長などの公的支援策に使う資金がなければ、デフォルトが長期化した場合、連邦政府や州政府は無力になると指摘。その場合、銀行は急激な金利引き上げを余儀なくされるため、先行き不透明な状況におかれた一般市民が 銀行からの借り入れに困ることは不可避だという。

一方、CEA は「我が国の長い歴史の中で、政治家はこれまで米経済、さらには世界経済に大きなダメージを与えることを避けてきたが、我々が検討してきたほぼすべての分析において、デフォルトは直ちに景気後退のリスクにつながると示されている」との確信を示した。

米財務省は 1 月、31 兆 3,810 億ドルに達したとされる国の債務上限について、「特別措置」を開始すると議会に通告した。米政権は議会に無条件での上限引き上げを求めているが、野党・共和党が多数派を占める下院は連邦政府の支出削減をこの措置と結びつけている。

イエレン米財務長官は 1 日、議会に宛てた書簡の中で、議会が債務上限を引き上げなかった場合、

早ければ6月1日に政府の債務支払いを完全履行できなくなる可能性がある」と警告した。



●ヒューストンで演習 米国は核爆弾との戦いに備えている(2023年5月4日)

米南部テキサス州の都市ヒューストンでは、核攻撃を想定した演習が行われている。英紙「デイリー・メール」が報じている。米連邦捜査局(FBI)によると、ヒューストンは人口密度が高く、重要なインフラが存在するため、米国に対する仮想的な核攻撃の標的になる可能性が最も高いという。

同紙によると、この演習は、北朝鮮とロシアによってもたらされる脅威が高まっているのを背景に行われている。現地住民に対しては、北朝鮮から発射された核ミサイルがヒューストンに命中した場合、13万人が即死し、放射能雲が約3平方キロメートルの範囲で覆う可能性があるという最近の分析結果が知らされたという。

FBIによると、核攻撃を想定した演習は年に2回、定期的なイベントに組み込まれるべきだという。そうすることで、米国内外で核事故が発生した場合、関係機関が迅速かつ明確に、パニックにならずに対応できるようになる。2018年には、ハワイで核警報が38分間誤報で鳴り続け、現地が大混乱に陥る出来事が起きたが、こういったケースを避けるためにFBIが訓練を定期的に行うことを決定したと同紙は指摘している。

同紙によれば、今日の状況は実に憂慮すべきものだという。米国政府と、米国の領土に到達可能な弾道ミサイルをすでに保有している北朝鮮政府との間で、厳しい非難の応酬が繰り返されているためだ。さらに同紙は、ウクライナ紛争を背景とした核リスクが存在すると指摘している。

スプートニクは以前、ロシアのプーチン大統領が今のところ核兵器を使用した国は米国だけだと発言したというニュースについて報じた。



●「ゼレンスキー氏抹殺」警告＝ドローン事件、偽旗作戦の見方―ウクライナの攻勢阻止狙いか・ロシア(時事通信、2023年5月5日)

ロシア高官は「プーチン大統領を狙ったウクライナのドローンによる暗殺未遂」を理由に、ゼレンスキー大統領の「抹殺」を警告した。ウクライナ側は、自作自演の事件を反撃の口実とするプーチン政権の「偽旗作戦」と一蹴。ゼレンスキー政権が予告する大規模攻勢の阻止を狙った情報戦という見方が出ている。

モスクワのクレムリン(大統領府)でドローン事件が起きたのは3日未明だが、明らかになったのは同日午後に大統領府が発表してから。攻撃の瞬間とされる動画が「事件直後に登場しなかった」(反体制派指導者ナワリヌイ氏側近)ことから、政権が情報を管理していたとみられる。

ロシア側は報復を一方向的に宣言。メドベージェフ前大統領は通信アプリ「テレグラム」に「きょうのテロを踏まえれば、ゼレンスキー氏らを物理的に抹殺する以外に選択肢はない。無条件降伏文書への署名にも必要ない人物だ」と投稿した。

ウォロジン下院議長も、テレグラムで「交渉はあり得ない。テロリスト政権を抑止し破壊できる武器の使用を要求する」と、核兵器などを念頭に強調。プーチン政権は占領地を保持した状態で「停戦交渉」を模索する立場だが、あえてこれを逸脱して威嚇した。

一方、ゼレンスキー氏は3日の記者会見で「プーチン氏もモスクワも攻撃していない」と関与を否定。「われわれは自国領で戦い、村や都市を守っているが、そのための兵器も足りないくらいだ」と説明し、西側諸国に支援継続を訴えた。プーチン氏に関しては「戦犯法廷に委ねる」方針で、暗殺はあり得ないという考えを示した。

ゼレンスキー氏は「(苦戦する)プーチン氏は暗殺未遂やドローン攻撃など、突拍子もない主張をする必要に迫られている」とも指摘。報復を宣言してウクライナを萎縮させるための自作自演だと分析した。

クレムリン脇の「赤の広場」は9日の対ドイツ戦勝記念行事の準備中で、4月下旬から立ち入りが禁じられている。ドローン事件は第三者が目撃しづらい状態で起きた。「ウクライナの攻撃」とされながら、侵入を許したロシア軍の責任は問われていない。



●カタールがクレムリンのドローン攻撃を批判、和平交渉の脅威(2023年5月5日)

カタール外務省はツイッターに投稿し、クレムリンへのドローン攻撃により事態がエスカレートする

危険性を警告した。

カタール外務省はツイッターへの投稿で次のように記した。

「モスクワのクレムリンに対する先の攻撃などのような事態を悪化させる行動は暴力をエスカレートさせ、さらには危機の長期化と拡大に繋がる可能性があることをカタールは表明する」

また、カタール政府はこの関連でロシアとウクライナ間の危機を対話と外交によって解決することを再び呼びかけた。

今回のドローン攻撃についてはベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領も批判している。ロシア大統領府によると、マドゥロ大統領はプーチン大統領と電話会談した中でウクライナ側によるドローン攻撃を厳しく批判し、ベネズエラ国民を代表して連帯の意思を表明したという。会談で両首脳は貿易、経済、エネルギー、人道などの分野における戦略的パートナーシップの発展について意見を交わした模様。

ウクライナ側はドローンによるモスクワ攻撃計画を再三表明していた。ウクライナ国家安全・国防会議のアレクセイ・ダニロフ書記は3月、1987年に赤の広場へ不時着した西ドイツのパイロット、マティアス・ルスト氏の操縦した飛行機の写真を投稿し、ウクライナ軍のドローンは3000キロ以上飛行できると豪語していた。

またウクライナ軍諜報部のキリル・ブダノフ長官はウクライナ軍のドローンについて、モスクワ以東まで飛行する能力があると表明していた。さらにウクライナ外務省のアントン・ゲラシチェンコ補佐官はクレムリン上空を飛行しているドローンの映像(2015年当時)を投稿し、クレムリンは「破壊圏内にある」とコメントしていた。

米紙ワシントン・ポストは国防総省の流出文書を引用し、ウクライナ軍諜報部のブダノフ長官がモスクワ及びノボロシスクを2023年2月24日に空爆する計画だったと報じていた。なお、この計画は米国側からの要請により中止となった。



●露米関係は断絶寸前、軍事衝突の入り口にある＝露外務次官(2023年5月5日)

露米関係は断絶寸前であり、ロシア政府は両国があからさまな軍事的衝突の奈落に転落しないよう、努力を費やしている。ロシアのセルゲイ・リャブコフ外務次官が表明した。

外務次官は国営放送「第1チャンネル」のテレビ中継に出演した中で、露米関係は露骨な軍事的衝突という奈落に転落しかねないと警鐘を鳴らし、ロシア側としては領土保全及び自国民の安全を保護するため最善の努力を行っていることを表明した。その上で、ウクライナにありとあらゆる兵器や諜報デー

タ、訓練を提供したところで結果は生まれないことを米国政府は理解すべきだと指摘した。「その時、初めて見直しのプロセスが始まる」ものの、紛争は長期化する可能性があることから、ロシアと米国は依然として一触即発の状況にあるとした。

また米国政府の敵対政策は説明不可能な域にまで達しているとも評価した。自国の安全保障を二の次にして反露・反中政策を展開するバイデン政権に対し、「正気を取り戻せ」と助言した。

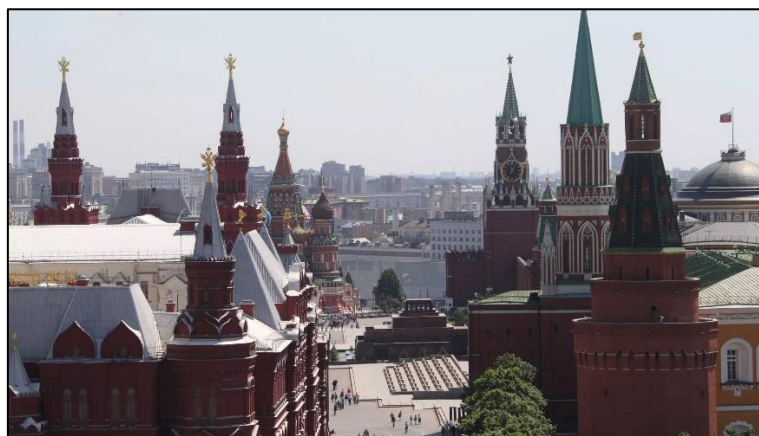


●大統領府官邸へのドローン攻撃 もはや米国が背後にいることを疑う者はいない＝専門家(2023年5月4日)

カリーヌ・ジャンピエール米大統領府報道官は、3日にドローンがプーチン大統領官邸に攻撃したことについて、米政権はウクライナが国境外の領土を攻撃することを奨励していないとコメントした。これについてロシア政府付属金融大学のドミトリー・ジュラブレフ准教授(政治学)は、米国は自らが手を貸したウクライナ政府のテロ行為を否認したいのだと指摘している。

「ノルドストリームを爆破したのは誰なのか？それは欧米人がやったことであり、誰もそのことについて疑っていない。(中略)米国は20世紀を通じてテロを使用し、現在も利用している。もし米国人がウクライナに勧めなければ、ウクライナはこのような行動をとらなかつただろう。なぜなら、ウクライナで起こることはすべて、米国の同意と米国のお金で行われているからだ。そして、『我々は奨励しないが、彼ら(ウクライナ当局)がそのように振る舞う』というのは本当に皮肉だ」

これよりも前、ロシア外務省は、3日に起きた大統領府官邸に対するドローン攻撃はテロ行為であるとし、ロシア側はウクライナ政府がロシアの政治指導者にもたらす脅威に対する評価に従って報復する権利を有すると指摘した。さらに同省によると、「西側集団」の沈黙は、ウクライナ当局のテロ行為に甘んじていることを示しているという。



●ウクライナ ロシアのこの武器からは身を守れない＝米軍事誌(2023年5月4日)

ウクライナ軍はロシアの滑空爆弾には抗うことはできない。米ミリタリー・ウォッチ・マガジン誌はこうした記事を著した。

ミリタリー・ウォッチ・マガジン誌によると、2022年2月以降、ロシアの国防セクターが滑空爆弾を大幅に増産したため、在庫が大幅に増えた。増産の決定は、ウクライナでの作戦におけるニーズと、ロシア領付近で拡大するNATOのプレゼンスに対する国防の両方のニーズを満たすためにとられた。

「滑空爆弾は航空機がウクライナの対空防衛システムを克服しながら投射する場合の命中の精密度が並外れているだけでなく、標的まで約70キロの距離を滑空できるため、標的の真上を飛行し、従来型の重力の法則で落とす爆弾と比較した場合、撃墜されるリスクは格段に減る」

記事によれば、ウクライナ軍の保有するソビエト製の防空システム、S-300は、現在ロシアで製造されているS-300の最新型とは異なり、射程距離は約100キロメートル、ないしはそれ以下に制限されている。ロシアの同種の防空システムの射程は400キロメートルであることから、ロシア軍機はさほど被弾の危険度を感じずにより自由に滑空爆弾を展開することができる。



●ウクライナ危機はガタのきた米国経済には救世主＝米コラムニスト(2023年5月5日)

コラムニストのレオニード・ベルシドスキー氏はブルームバーグに寄稿した中で、ウクライナ危機が長引くおかげで西側の同盟国からのキエフ支援は先細っており、軍事支援の継続から得られる経済的な旨味が裏付けられないままでは支援は断ち切られるリスクがあると書いている。

ベルシドスキー氏はその一例として、米国を挙げ、米国の場合はウクライナ軍事支援が新たな雇用を生み、エネルギー資源の消費市場の拡大につながったと指摘した。

「2022年のウクライナ軍事支援は米国の全軍事支出の約5.3%を占めた。この支出のほぼ大半は米国から自国製の軍事機器という形で出ていき、自国の労働市場を支えている」

ベルシドスキー氏は論拠として米シンクタンクのランド研究所の輸出データを引用した。

「ウクライナは米国の国防産業に、最終的には米国経済に刺激を与えている。長期的視点で見れば、これは弾薬から対空ミサイルに至るまで、米国の多くのプロダクトの生産能力を拡大している」

ベルシドスキー氏は、欧州のエネルギー市場におけるロシアのプレゼンスが縮小したことで、米国には空いたニッチを自国産原材料で占めるチャンスが到来したと指摘している。

ベルシドスキー氏は、こうした一方で米国、欧州ではウクライナへの軍事支援に異議を唱える市民の数は増えつつあることに目を向け、政権は紛争の支援からどういった商業上の利益が得られるのか、説明を迫られていると記事を結んでいる。



●キーウ上空でウクライナ軍のバイラクトル TB2 が操作不能に、軍が撃墜を命令(2023年5月5日)

キーウ上空でウクライナ軍の無人機、バイラクトル TB2 が操作不能となり撃墜された。ウクライナ軍司令部が表明した。

キーウでは5月4日20時頃、バイラクトル TB2 が訓練中に操作不能となったことから、撃墜することが決定された。技術的なトラブルが問題と見られている。

現地メディアは先に首都で銃声が聞こえると報じていた。

これまでにキーウでは複数の無人機が操作不能となり、落下する事故が起こっていた。



●ウクライナ、月内に反攻か 首都攻撃否定で支持確保(2023年5月3日)

ロシアのクレムリンを狙った「無人機攻撃」に関し、ウクライナのゼレンスキー大統領は自国の関与を否定し、「自国領土の防衛」が戦いの目的だと強調した。背景には5月中に予想される大規模な反転攻勢に向け、米欧の支持を失うことへの懸念がある。最大の支援国・米国は戦争を激化させかねないモスクワ攻撃に慎重姿勢を示してきた。

ウクライナにとり最悪のシナリオは自衛の正当性が疑われ、国際社会で停戦圧力が強まる事態だ。反攻に失敗すれば不利な条件で和平を迫られかねない。

「戦場での成功こそが和平への最良の道だ」。ブリンケン米 국무長官は2日、米メディアにこう語るとともに、反攻開始は「数週間以内」との見方を示した。ゼレンスキー氏も4月30日、「重要な戦いが間近に迫っている」とした。

反攻の詳細は不明だが、南部ザポロジエ州の要衝メリトポリの奪還が目下の目標だとする見方がある。同地を奪還すれば、ロシアが占領する南部ヘルソン州のドニエプル川東岸地域や南部クリミア半島方面に圧力を加えられ、東部ドネツク州に展開する露軍の戦力を分散できる。同様の理由でドネツク州に隣接するルガンスク州で反攻を開始する可能性も指摘される。

ウクライナにはドネツク州バフムトなどで露軍を足止めして損耗させ、高性能の米欧製戦車などで反攻する構想があり、その戦略は現実化しつつある。米国家安全保障会議(NSC)のカービー戦略広報調整官は1日、バフムトを巡る戦闘で過去5カ月間に露軍側の死傷者が10万人に上るとの観測を公表した。

米欧からは英国製主力戦車チャレンジャー2やドイツ製主力戦車レオパルト2、歩兵戦闘車や装甲車が引き渡され、ウクライナ、ロシア両国軍の戦力差が縮まったもよう。ウクライナ軍が旧ソ連製戦車を含め数百両の戦車を保持しているとみられる一方、露軍は侵攻前に稼働状態にあった主力戦車約3千両の3分の2以上を失ったとされる。

ロシアでは第二次大戦の対独戦勝記念日の9日に合わせて反攻が開始されるとの見方があり、警戒を強めている。英国防省の分析によると、露軍はメリトポリへの反攻に備え、ザポロジエ州に長さ120キロの防衛線を構築。露メディアは、露軍が反攻に備え最新鋭戦車アルマタを戦闘地域に配備し、米欧製戦車を破壊する特殊部隊も新たに編制したと伝えた。



●クレムリンへのドローン攻撃、情勢をエスカレートさせる行動を避けるべき—中国外交部(Record China, 2023年5月5日)

2機のドローンがクレムリン(ロシア大統領府)への攻撃を試みたと報じられています。これについて、中国外交部の毛寧報道官は4日の定例記者会見で、「ウクライナ危機に関する中国側の立場は一貫して明確だ。関係各方面は情勢をさらにエスカレートさせるようないかなる行動も避けるべきだ」と強調しました。

毛報道官は、中国の代表をウクライナへ派遣する予定への影響について、「中国政府がユーラシア担当特別代表をウクライナやその他の国に派遣する件については、中国側は適時、情報を発表する。今

後も引き続き国際社会と共に、ウクライナ危機の政治的解決に向けて建設的な役割を果たしていく」と述べました。(提供/CRI)



●「本当の愛国者は、もっと思慮深く」鈴木宗男氏 ゼレンスキー大統領を批判「責任はすべて他人に押し付け」(スポーツ・ニッポン、2023年5月5日)

ロシア通で知られる日本維新の会の鈴木宗男参院議員(75)が4、5日に更新した自身のブログで、ウクライナのゼレンスキー大統領への批判を繰り広げた。

ロシアは3日、モスクワのクレムリン(大統領府)がウクライナの無人機に攻撃されたと発表し、ゼレンスキー大統領は関与を否定。同日に同大統領はフィンランドやスウェーデン、デンマークなど北欧5カ国の首脳とフィンランドで会談した。

鈴木氏は4日のブログで「北欧五カ国の国力、軍事力はいかほどのものだろうか」「軍事支持を求めるより、停戦に向けての相談、話し合いを模索するのが、賢明と思うのだが」とした上で、「ゼレンスキー大統領からは、反攻、反撃、反転と勇ましい言葉が出ているが、**本当の愛国者は、もっと思慮深く、国民の命と国の将来を考えると**思うのだが」とつぶった。

また、5日のブログではロシアのウクライナ侵攻に関して「ウクライナ紛争でも一昨年10月23日にウクライナが、ロシア人が住む地域に自爆ドローンを飛ばし、昨年2月19日に核を戻せとも受け止められるブタペスト覚書の再協議をゼレンスキー氏は言い、ロシアの特別軍事作戦が開始された。**事の始まりは自分の言動からだということをゼレンスキー大統領は頭にないのか**」と自身の見解を示した上で、「**なんとも他人事みたいな無責任な発言である。責任はすべて他人に押し付け、自分は善人を装っても、それが何処まで続くか冷静に見ていきたい**」とつぶった。



※安斎注:ブタペスト覚書=1994年12月5日にハンガリーの首都ブダペストで開催されたOSCE(欧州安全保障協力機構)会議において、アメリカ・イギリス・ロシアの核保有3ヶ国が署名した覚書。ウクライナ・ベラルーシ・カザ

フスタンが核不拡散条約に加盟したことに関連して、協定署名国がこの3ヶ国の安全を保障する、という内容。

●ウクライナ和平交渉、ロシアを「利するべきでない」 米国連大使(AFPBB News, 2023年5月5日)

【AFP＝時事】米国のリンダ・トーマスグリーンフィールド国連大使は4日、ブラジルに対し、ウクライナ紛争の和平交渉はロシアに利するものであってはならないとくぎを刺した。

ブラジル訪問を終えたトーマスグリーンフィールド氏は「ブラジルに和平に関与するなど言っているわけではない。関与はウクライナを考慮したものでなければならず、ロシアが正当な理由のない戦争でウクライナの領土を奪ったことを利する交渉であってはならないということだ」と記者団に語った。

